

平成31年度学校自己評価システムシート (県立深谷はばたき特別支援学校)

目指す学校像	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が専門性とチーム力を発揮して子どもが生き生きと学べる学校 ・児童生徒の障害特性や発達段階に応じたキャリア教育を推進する学校 ・共生社会の実現に向けた特別支援教育の推進拠点の役割を果たす学校
--------	--

重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 児童生徒一人一人が主体的・対話的に学び合える指導・支援の充実 2 各学部のつながりのあるキャリア教育及び自立活動の充実 3 インクルーシブ教育システム構築に向けた支援体制とセンター的機能の充実
------	--

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目(年度達成目標を意味する。)は複数設定可。
 ※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	8名
	生徒	1名
	事務局(教職員)	11名

学 校 自 己 評 価					年度評価(12月6日現在)		
年 度 目 標			年度評価(12月6日現在)				
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策
1	○児童生徒全員に認知発達検査(太田ステージ評価)を実施した。太田ステージの教員研修会を行うことで支援が充実し、授業改善ができていく。昨年度の成果と課題を踏まえ、児童生徒の主体的・対話的に学びが実現できる実践を進められるよう、授業内容、指導方法の改善が課題である。	○教育支援プランの研究と授業改善	①教育支援プランに、何ができるようにするのか、何をどのように学ぶかを明確に示す。障害や特性に応じた学習内容・教材・教具の工夫・学習環境等の整備を行い、授業改善を行う。	①一人一人の実態に応じた教育支援プランの作成と、プランに基づいた授業改善ができたか。障害や特性に応じた支援を行うことで、児童生徒の成長が見られたか。その結果主体的・対話的な学びができたか。	①教育支援プランについては、何ができるようにするか、何をどのように学ぶかを明確に示すようにした。障害や特性に応じた学習内容・教材・教具の工夫・学習環境等の整備、授業改善については、担任外の教員や管理職が連携し、保護者の意見も聞きながら進めた。自閉圏の児童生徒の教育について、先進校への視察を行い、自作バージョンの設置などをはじめた。	B	①障害特性や実態に応じた教材教具、教室環境の整備、特に小学部・中学部段階でICTが活用できる環境整備が必要である。 ②自閉症スペクトラム障害の児童生徒への指導の充実が課題である。 ③太田ステージ評価の活用については次年度も引き続き行っていく。
		○太田ステージ評価の理解と活用	①アセスメントに基づいた指導ができるよう、昨年度に引き続き教員向けに太田ステージ評価の研修会を実施し、新任教員も含め教員全員が評価を活用できるようにする。	①太田ステージの全校研修が実施できたか。教員全員が太田ステージを理解して全児童生徒に実施でき、アセスメントに基づき、個に応じた指導を進めることができたか。	①太田ステージの全校研修は、今年度新規で新転任者向けの研修会を実施し全体研修会と合わせて計2回行った。太田ステージ評価については全校の教員が活用できている。必要に応じてWISCも活用してアセスメントを行った。	A	
2	○キャリア教育の充実のため、実践研究「児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の充実を目指して」をテーマに、特に主体性を引き出す指導支援の充実を図ってきた。今年度から「よりよい教育課程の編成をめざして」を新しいテーマとして設定し、新学習指導要領を基にしたカリキュラム・マネジメントが実現できるよう全校で取り組む。	○キャリア教育の視点を踏まえたカリキュラムの改善	①小低・小高・中・高・自活の学部ブロックを縦割りにしたグループで、年間を通して教科等の内容を分析する。系統性・発展性のある指導内容にできるよう研究・検討し、次年度に向けカリキュラムを改善する。	①国語・音楽・日常生活の指導・遊びの指導・生活単元学習・作業学習において、系統性・発展性のある指導内容の検討を行い、カリキュラムの改善につなげることができたか。	①国語・音楽・日常生活の指導・遊びの指導・生活単元学習・作業学習において各学部ブロックを縦割りにした全校体制の全校体制のグループで、キャリア教育の視点を踏まえ12年間の系統性・発展性のある指導内容に改善できるように研究した。グループ別協議は4回行った。外部講師による全体研修では、「新学習指導要領を踏まえた各教科等を合わせた指導」について研修し、教職員の専門性を高めることができた。その結果小学部の教育課程の改善に繋げることができた。	B	①全校研究テーマ「よりよい教育課程の編成をめざして」を新しいテーマの下、今年度にも引き続き、新しい学習指導要領に対応したカリキュラムの改善を推進することが課題である。 ②年間指導計画についてはすべて今年度完成予定の新しい年間指導計画の書式で作成し、教育内容の充実に関係する。
		○年間指導計画の改善による授業力の向上	①自立活動や生活単元学習の年間指導計画を新書式で作成し、PDCAサイクルで授業力の向上に活かせるようにする。 ②今年度中に自立活動や生活単元学習以外の各教科や領域等の年間指導計画の新しい書式を作成する。	①保護者アンケートや評議員会等において、授業力の向上について肯定的な評価が得られたか。 ②自立活動や生活単元学習以外の教科領域等について、改善された新しい年間指導計画の書式を作成できたか。	①保護者アンケートで本校の教育活動について91.9%(12月6日現在)の方から肯定的評価をいただいた。授業力向上については指摘された意見を学校改善に活かしていく。 ②自立活動専任の教員が担任を支援する他、外部講師を2名招き全体研修を行った。「知的障害者教育におけるキャリア教育」、「新学習指導要領を踏まえた知的障害における自立活動の指導」の内容で研修し、教職員の意識を向上させることができた。自立活動や生活単元学習以外の各教科等の年間指導計画の書式は年度末までに提案できる予定。	A	③自立と社会参加に向けた教育の充実のために、日常生活に必要な国語、算数数学等の教科指導の充実を推進する必要がある。
3	○特別支援教育の推進拠点として、支援籍学習の充実のための方策、高等学校通級指導県モデル校への支援、就学・転学に係る情報提供などを進めた。地域の特別支援教育の推進拠点として、地域との連携による教育支援・相談支援事業を進めるとともに、さらに質の高い地域貢献事業を充実させていく。また、学生ボランティアの活用を積極的に進め、後進を育成していく。	○深谷市等との連携の深化と地域貢献	①深谷市・熊谷市・寄居町と連携し、支援籍学習、教育支援相談会、親子教室等を実施し、インクルーシブ教育システムを推進する。 ②高等部の生徒を中心に地域における清掃活動や頒布活動等を実施し、地域貢献を行う。	①支援籍学習で、相手校の積極的な取り組みを引き出し、支援籍学習を充実できたか。教育支援相談会、親子教室等を実施し、就学・転学に係る情報提供ができたか。 ②高等部の生徒を中心に地域における清掃活動や頒布活動等を実施し、地域貢献を行うことで地域との繋がりを深められたか。	①支援籍学習は小学部合計33名、中学部計27名の総計60名であった。特別支援学校支援籍学習は、小中学校から4名本校で自立活動の授業を受けた。親子教室は合計18名の参加であった。就学・転学に係る情報は保護者や関係教育委員会に十分提供できた。 ②高等部の生徒を中心に農林公園、道の駅花園での作業製品の頒布活動や、川本公民館や寄居城北高等学校、県環境整備センターで清掃活動を行った。地域貢献として評価をいただいた。	A	①支援籍学習は事前の打ち合わせをしっかりと行っていくことで、内容を充実させていく。 ②ボランティアの数(登録ボランティア27名→49名)は増えたが、入っていただく学級について得意分野等を配慮しながら効果的なボランティアの活用につなげたい。
		○学生ボランティアの活用と育成	①学生ボランティアを行事等で活用するために、大学へチラシを持っていき説明をする。本校のボランティア養成講座への参加を依頼し、学校支援ボランティアの登録を推進してボランティアとして教育現場を経験してもらう。	①ボランティア募集のPR活動を、昨年度の3大学から、今年度は5大学程度に拡大できたか。それにより、昨年度(6名)より多くの学生を学校支援ボランティアとして登録し、活用・育成できたか。	①ボランティア募集のPRとして、社会福祉協議会の協力を得て新規2大学を含む5大学にチラシを持参し協力を依頼した。今年度大学生のボランティアは3名、高校生は5名(熊谷工業高校2名、寄居城北高校1名、熊谷女子高校2名)でより多くのボランティアを活用・育成することができた。	A	③地域の公民館などと連携して、社会人対象のボランティア養成講座を新設していく。

学校関係者評価		
実施日 令和2年2月27日		
学校関係者からの意見・要望・評価等		
<ul style="list-style-type: none"> ・ICTは特別支援教育では重要である。特に表出言語が乏しい、または難しい児童生徒にとってはタブレット端末を代替コミュニケーションとして活用することで主体的な学びを実現できるのではないかと。 ・理解力の高い生徒を伸ばしきれていないのではないかと。学級の能力別編成も一つの方法では。 ・学校研究を学部単位でなく縦割りグループで行うことはとても良いと思う。 ・保護者アンケートがとても充実していて、保護者の意見に対し誠実に回答するなど、良い取り組みだと思ふ。 ・アンケート結果をありのまま出してもらい良く内容がわかる。 ・清掃活動や頒布活動は特別支援学校を知ってもらうことになる。 ・インクルーシブ教育システムの推進関係で、専任コーディネーターは今の人数で大丈夫なのか。 ・高校生の学生ボランティアがきっかけで、特別の教員になりたいと進路先の大学を選択する高校生もいる。このことは社会支援にもつながる。これからは高校生のボランティアを受け入れてほしい。 		